

# 製品・販売ドキュメントのグローバルなマルチメディア配信

Worldwide Distribution of Multimedia Sales Materials and Product Manuals

永山 嘉昭<sup>\*1</sup>  
NAGAYAMA Yoshiaki

横河電機本社に構築した製品・販売ドキュメント専用のデータベースに、グローバルなインターネットを介し直接アクセスしてドキュメントの閲覧や出力ができる、ドキュメントのマルチメディア配信の仕組みを作った。同時に、富士ゼロックス社殿の協力のもとに、同社内のサーバにドキュメントデータの複製を行い、横河電機の海外拠点からドキュメントの印刷要求があると、ゼロックス社のグローバルネットワーク経由で、海外拠点直近の出力センタにデータを配信し印刷してもらう仕組みを作った。これらの仕組みによって、紙の大削減、ドキュメントの発注から出力までの大幅時間短縮、コスト削減、利用者の利便性向上など、さまざまな効果が得られるようになった。

Our new multimedia-based document distribution system includes corporate-wide sales and product document databases that allow access via a worldwide intranet for browsing and outputting the desired documents. Along with this system, we have also developed an electronic document-data delivery and printing system in cooperation with Fuji Xerox Company, whereby copies of our electronic data are stored on Fuji Xerox corporate servers. Whenever a Yokogawa affiliate overseas makes a request for printed copies of any of the data, the system sends the data through Fuji Xerox's worldwide network to the output facility nearest the overseas affiliate for printing of the document data. These new systems help reduce the amount of paper documentation, save on the time required to place an order for printed documents, cut costs, and provide user convenience and other benefits.

## 1. はじめに

製品・販売ドキュメントに対するマルチメディア対応、ネットワークの活用、データベース化、省資源(紙削減)、大量印刷・大量在庫・大量廃棄からの脱却などの要求を受けて、1997年にドキュメント電子化に関する詳細な活動計画を策定し、1998年から実現に向けた具体的な活動を開始した。活動の目的として、「販売・製品ドキュメントに関する電子化、データベース化、マルチメディア配信の仕組み、運用ルールをグローバル規模で最適化しながら構築・規定し、1999年度中にその運用を定常業務化する」ということを掲げた。なお、対象としたドキュメントは、横河電機の主要な製品・販売ドキュメント(カタログ、取扱説明書、一般仕様書、技術情報、および販売ニュース)であり、横河電機から社外に送り出す紙の約80%を占めている。

## 2. 取り組んだテーマ

取り組んだテーマは、次のようなものであった。

### (1) インフラ整備

- ・ドキュメント電子化のための基準書の整備による制作・管理の効率化とフォーマットの統一
- ・全社統合ドキュメントサーバの構築

### (2) マルチメディア化の推進と省資源

- ・ドキュメントのCD-ROM化やオンラインヘルプ化によるドキュメント利用の利便性向上と省資源・コスト低減

### (3) ネットワークドキュメンテーションとオンデマンドプリント(ODP)

- ・ドキュメントのWeb配信
- ・ODPの実施

## 3. システムの構築

日本国内に構築したドキュメント専用サーバのデータを、米国、オランダ、およびシンガポールの海外拠点に設置したドキュメントサーバに複製し、最大4時間遅れで横河電機本社のドキュメントデータ(PDF<sup>\*2</sup>データ)と等値なデータを海外で得られる仕組みを完成させた。この仕組みによって、日本国内はもとより海外でも、必要な時にいつでも最新のドキュメントをインターネットの上で閲覧し、少量なら必要に応じてその場でプリントア

\*1 横河グラフィックアーツ株式会社

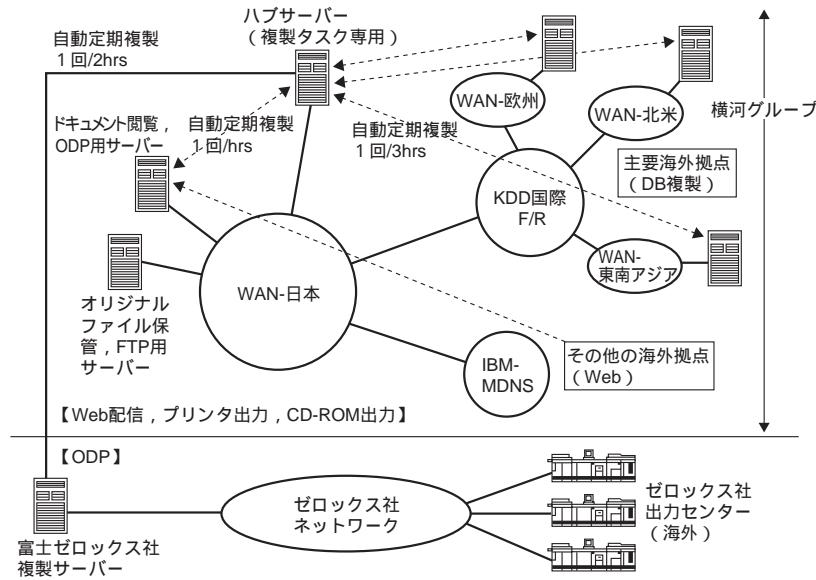


図1 製品・販売ドキュメントのマルチメディア配信構成図

ウトして利用することが可能になった。

また、海外拠点で出力するドキュメントの量が多い場合は、富士ゼロックス社のグローバルなODP出力・配送サービスシステム、「ドキュメントダイレクトサービス」を活用して、海外拠点の近くでODPによる印刷物が得られるようにした。

図1は、システムの概要を示したものである。

本システムの特長を挙げると、次のようになる。

- (1) 海外も含めて全体最適化が図られている。
  - (2) 1つのソースデータ(PDFデータ)からマルチメディア(紙、Web、CD-ROM)への配信が可能。
  - (3) 正確な情報をタイムリーに流すことができる。
- システム構築によって得られる効果を以下に示す。
- (1) 最新ドキュメントが、国内外を問わずインターネット内自由に閲覧および出力できる。
  - (2) 必要なドキュメントを、必要な時、必要な場所で、

必要な部数だけ印刷するODPが可能。

- (3) 従来の航空便(約3週間)や船便(約2か月)によるドキュメントの海外送付に比べ、リードタイムが大幅に短縮(約5日で可能)。
- (4) 地域別の製品別ドキュメントの消費量がリアルタイムに把握でき、事業戦略への活用が可能になる。
- (5) ドキュメント在庫は最小限で済むため、ドキュメントの改訂があっても海外拠点におけるドキュメント廃棄量は激減できる。
- (6) 印刷・物流・管理等のコストは、軌道に乗った段階で約30%以上の削減が見込め、省資源、省エネなどを通じ地球環境保全に寄与する。

#### 4. 省資源効果および今後の展開

紙の削減目標は、FY1996比で、FY1997は0、FY1998は10%、FY1999は20%、FY2000は35%(FY1996比で約130トンの削減)と設定した。図2は、目標値に対する実績を示したものである。FY1999は実績見込みであるが、紙の削減は順調に進み、いずれの年も目標値をクリアしている。

以上のような実績を踏まえて、横河グラフィックアーツ(株)は、ドキュメントのグローバルなマルチメディア配信のシステム構築を外販する。

\*2 Adobe Systems社が開発した、文書配布のためのデータフォーマットで、Web配信用として広く用いられている。

\*3 本文中のシステム、製品名は一般に各社の登録商標です。

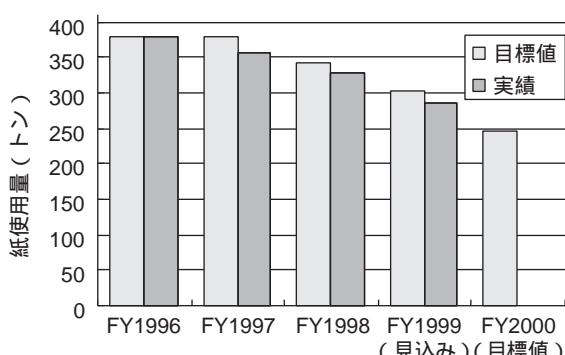


図2 製品・販売ドキュメントにおける紙の削減目標と実績